

令和3年度  
飯能市財務書類  
～統一的な基準～

財務部財政課



## 1 はじめに

現在の地方公共団体の会計は、単年度における現金の収支を管理する「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

この現金主義会計では、これまでに整備した社会資本（資産）の状況や今後返済すべき地方債等（負債）の残高など、ストック情報がわかりにくいという側面があったことから、全国の地方公共団体では、総務省からの指針に基づき、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」、又は「東京都方式」などといった複数の方法により財務書類を作成してきました。

しかし、複数の作成方法が存在するため、団体間の比較が難しいことのほか、本格的な複式簿記の導入が進まない、固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。

このような状況の中、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度までに全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成するよう要請されました。

飯能市では、平成20年度決算から総務省方式改訂モデルによる財務書類を作成し、公表してきましたが、総務省からの要請を受けて平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成、公表しています。

## 2 財務書類の概要

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表があり、概要は次のとおりです。

### (1) 貸借対照表（BS：Balance Sheet）

貸借対照表は、飯能市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

### (2) 行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement）

行政コスト計算書は、1年間（4月1日から翌年3月31日まで）の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入額の財源を対比させた計算書です。

### (3) 純資産変動計算書（NW：Net Worth statement）

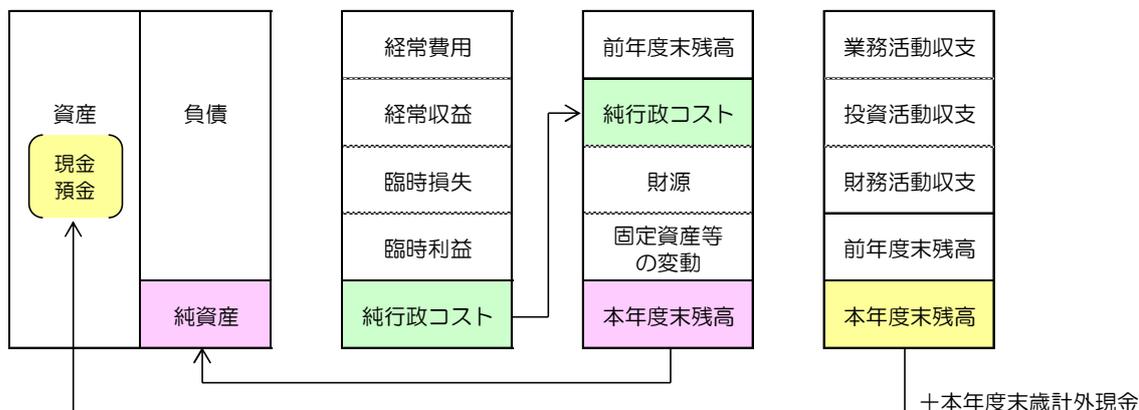
純資産変動計算書は、貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

### (4) 資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分に分けて表示した計算書です。

### 3 財務書類4表の関係

財務書類の4つの表はそれぞれが連動しており、相互関係を示すと以下のとおりとなります。



### 4 対象となる会計範囲

統一的な基準による財務書類の対象範囲は以下のとおりです。

一般会計 特別会計 笠縫土地区画整理特別会計 双柳南部土地区画整理特別会計 岩沢北部土地区画整理特別会計 岩沢南部土地区画整理特別会計 国民健康保険特別会計（事業勘定） 国民健康保険特別会計（南高麗診療所勘定） 国民健康保険特別会計（名栗診療所勘定） 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 訪問看護ステーション特別会計 公営企業会計 水道事業会計 下水道事業会計	一般会計等 財務書類	全体財務書類	連結財務書類
一部事務組合・広域連合 埼玉西部消防組合 広域飯能斎場組合 埼玉県都市競艇組合 埼玉県市町村総合事務組合 彩の国さいたま人づくり広域連合 埼玉県後期高齢者医療広域連合			
地方公社・第三セクター等 土地開発公社 社会福祉法人飯能市社会福祉協議会			

## 5 作成基準日

作成基準日は、会計年度末（3月31日）とし、当該年度の出納整理期間（4月1日～5月31日）における収支は、作成基準日までに決済したものとして整理します。

## 6 財務書類から分かる財務指標（一般会計等）

### (1) 歳入額対資産比率 3.6年

これまでに形成した資産が、歳入の何年分に相当するかを表す指標です。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額} (\ast)$$

※歳入総額＝資金収支計算書の各区分の収入＋前年度末資金残高

### (2) 資産老朽化比率 63.0%

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産が耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す指標です。

$$\text{資産老朽化比率} (\%)$$

$$= \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

### (3) 純資産比率 71.3%

資産全体に対する現世代が負担してきた割合を表します。

$$\text{純資産比率} (\%) = \text{純資産} \div \text{総資産} \times 100$$

### (4) 将来世代負担比率 26.1%

資産全体に対する将来負担すべき割合を表します。

$$\text{将来世代負担比率} (\%) = \text{地方債} (\ast) \div \text{有形固定資産} \times 100$$

※地方債＝地方債＋1年以内償還予定地方債＋長期未払金

### (5) 地方債償還可能年数 14.4年

地方債が償還財源上限額（資金収支計算書における業務活動収支の黒字分）の何年分あるかを示す指標です。

$$\text{地方債償還可能年数} (\text{年}) = \text{地方債} (\ast) \div \text{業務活動収支}$$

※地方債＝地方債＋1年以内償還予定地方債＋長期未払金

**(6) 行政コスト対税収等比率 97.8%**

当年度の行政コストから受益者負担分を控除した純経常行政コストに対して、税収等の一般財源がどのくらい費消されたのかを表す指標です。

$$\text{行政コスト対税収等比率 (\%)} = \text{純経常行政コスト} \div \text{財源} \times 100$$

**(7) 受益者負担比率 3.1%**

行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表す指標です。

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$

**(8) 住民一人当たりの指標**

- 資産額 1,766 千円
- 負債 507 千円
- 純経常行政コスト 382 千円

※令和4年3月31日現在の人口 78,496 人で算出しています。

## 一般会計等貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	133,402,807	固定負債	35,695,207
有形固定資産	129,353,837	地方債	30,382,440
事業用資産	73,759,408	長期未払金	185,935
土地	49,056,026	退職手当引当金	5,126,484
立木竹	29,190	損失補償等引当金	348
建物	61,881,622	その他	-
建物減価償却累計額	△ 38,267,981	流動負債	4,092,095
工作物	3,322,431	1年内償還予定地方債	3,213,960
工作物減価償却累計額	△ 2,268,053	未払金	169,416
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	368,317
航空機	-	預り金	340,402
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	1,638		
その他減価償却累計額	△ 195	負債合計	39,787,302
建設仮勘定	4,730		
インフラ資産	55,405,267	<b>【純資産の部】</b>	
土地	36,822,001	固定資産等形成分	135,671,263
建物	1,005,104	余剰分(不足分)	△ 36,826,488
建物減価償却累計額	△ 532,379		
工作物	49,984,875		
工作物減価償却累計額	△ 32,104,843		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	230,509		
物品	1,034,532		
物品減価償却累計額	△ 845,370		
無形固定資産	162		
ソフトウェア	162		
その他	0		
投資その他の資産	4,048,808		
投資及び出資金	1,055,906		
有価証券	608,932		
出資金	446,974		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	209,734		
長期貸付金	48,907		
基金	2,749,320		
減債基金	-		
その他	2,749,320		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 15,059		
流動資産	5,229,270		
現金預金	2,880,840		
未収金	86,541		
短期貸付金	25,882		
基金	2,242,574		
財政調整基金	1,388,186		
減債基金	854,388		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,567		
資産合計	138,632,077	純資産合計	98,844,775
		負債及び純資産合計	138,632,077

【様式第2号】

## 一般会計等行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	30,882,782
業務費用	14,325,320
人件費	5,206,613
職員給与費	3,910,735
賞与等引当金繰入額	368,317
退職手当引当金繰入額	1,707
その他	925,854
物件費等	8,725,770
物件費	6,458,315
維持補修費	170,128
減価償却費	2,093,144
その他	4,183
その他の業務費用	392,937
支払利息	113,496
徴収不能引当金繰入額	-
その他	279,441
移転費用	16,557,462
補助金等	8,278,254
社会保障給付	5,780,286
他会計への繰出金	1,683,840
その他	815,082
経常収益	959,782
使用料及び手数料	336,201
その他	623,581
純経常行政コスト	29,923,000
臨時損失	119,145
災害復旧事業費	-
資産除売却損	118,860
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	285
臨時利益	93,721
資産売却益	93,721
その他	-
純行政コスト	29,948,424

## 一般会計等純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	97,560,148	134,232,578	△ 36,672,430
純行政コスト(△)	△ 29,948,424		△ 29,948,424
財源	30,581,696		30,581,696
税収等	19,766,792		19,766,792
国県等補助金	10,814,904		10,814,904
本年度差額	633,272		633,272
固定資産等の変動(内部変動)		787,330	△ 787,330
有形固定資産等の増加		3,006,956	△ 3,006,956
有形固定資産等の減少		△ 2,937,568	2,937,568
貸付金・基金等の増加		1,927,890	△ 1,927,890
貸付金・基金等の減少		△ 1,209,948	1,209,948
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	651,355	651,355	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	1,284,627	1,438,685	△ 154,058
本年度末純資産残高	98,844,775	135,671,263	△ 36,826,488

【様式第4号】

## 一般会計等資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	28,176,981
業務費用支出	11,619,519
人件費支出	5,200,357
物件費等支出	6,031,132
支払利息支出	113,496
その他の支出	274,534
移転費用支出	16,557,462
補助金等支出	8,278,254
社会保障給付支出	5,780,286
他会計への繰出支出	1,683,840
その他の支出	815,082
業務収入	30,515,499
税収等収入	19,766,792
国県等補助金収入	9,820,335
使用料及び手数料収入	336,202
その他の収入	592,170
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,338,518
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,934,846
公共施設等整備費支出	3,006,956
基金積立金支出	1,832,554
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	95,336
その他の支出	-
投資活動収入	2,450,220
国県等補助金収入	994,569
基金取崩収入	1,241,367
貸付金元金回収収入	120,318
資産売却収入	93,966
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,484,626
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,329,778
地方債償還支出	3,160,369
その他の支出	169,409
財務活動収入	3,684,237
地方債発行収入	3,684,237
その他の収入	-
財務活動収支	354,459
本年度資金収支額	208,351
前年度末資金残高	2,332,087
本年度末資金残高	2,540,438
前年度末歳計外現金残高	340,402
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	340,402
本年度末現金預金残高	2,880,840

## 市全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	184,384,489	固定負債	67,948,230
有形固定資産	178,929,038	地方債	41,536,181
事業用資産	73,786,392	長期未払金	185,935
土地	49,056,026	退職手当引当金	5,204,171
立木竹	29,190	損失補償等引当金	348
建物	62,073,416	その他	21,021,595
建物減価償却累計額	△ 38,434,099	流動負債	6,179,195
工作物	3,335,518	1年内償還予定地方債	4,652,355
工作物減価償却累計額	△ 2,279,832	未払金	767,931
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	402,661
航空機	-	預り金	356,291
航空機減価償却累計額	-	その他	△ 43
その他	1,638		
その他減価償却累計額	△ 195	負債合計	74,127,425
建設仮勘定	4,730		
インフラ資産	100,264,454	<b>【純資産の部】</b>	
土地	43,330,581	固定資産等形成分	186,652,945
建物	3,089,864	余剰分(不足分)	△ 67,705,842
建物減価償却累計額	△ 1,286,427		
工作物	102,055,161		
工作物減価償却累計額	△ 48,949,889		
その他	657		
その他減価償却累計額	△ 623		
建設仮勘定	2,025,130		
物品	10,247,424		
物品減価償却累計額	△ 5,369,232		
無形固定資産	9,202		
ソフトウェア	2,287		
その他	6,915		
投資その他の資産	5,446,249		
投資及び出資金	1,055,906		
有価証券	608,932		
出資金	446,974		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	482,998		
長期貸付金	48,907		
基金	3,911,000		
減債基金	-		
その他	3,911,000		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 52,562		
流動資産	8,690,039		
現金預金	5,715,975		
未収金	639,292		
短期貸付金	25,882		
基金	2,242,574		
財政調整基金	1,388,186		
減債基金	854,388		
棚卸資産	26,446		
その他	60,280		
徴収不能引当金	△ 20,410		
資産合計	193,074,528	純資産合計	118,947,103
		負債及び純資産合計	193,074,528

【様式第2号】

## 市全体行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	47,631,181
業務費用	18,109,974
人件費	5,571,811
職員給与費	4,175,121
賞与等引当金繰入額	393,657
退職手当引当金繰入額	2,667
その他	1,000,366
物件費等	11,829,459
物件費	7,656,750
維持補修費	330,589
減価償却費	3,821,257
その他	20,863
その他の業務費用	708,704
支払利息	283,575
徴収不能引当金繰入額	53,609
その他	371,520
移転費用	29,521,207
補助金等	11,555,524
社会保障給付	15,500,956
他会計への繰出金	1,683,840
その他	780,887
経常収益	3,567,665
使用料及び手数料	2,596,301
その他	971,364
純経常行政コスト	44,063,516
臨時損失	128,343
災害復旧事業費	0
資産除売却損	118,860
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9,483
臨時利益	94,161
資産売却益	93,721
その他	440
純行政コスト	44,097,698

## 市全体純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	116,672,333	185,550,389	△ 68,878,056
純行政コスト(△)	△ 44,097,698		△ 44,097,698
財源	45,498,376		45,498,376
税収等	26,005,023		26,005,023
国県等補助金	19,493,353		19,493,353
本年度差額	1,400,678		1,400,678
固定資産等の変動(内部変動)		228,464	△ 228,464
有形固定資産等の増加		4,274,435	△ 4,274,435
有形固定資産等の減少		△ 5,466,207	5,466,207
貸付金・基金等の増加		2,693,675	△ 2,693,675
貸付金・基金等の減少		△ 1,273,439	1,273,439
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	874,092	874,092	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	2,274,770	1,102,556	1,172,214
本年度末純資産残高	118,947,103	186,652,945	△ 67,705,842

【様式第4号】

## 市全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	42,895,163
業務費用支出	11,089,715
人件費支出	5,564,434
物件費等支出	4,821,529
支払利息支出	283,575
その他の支出	420,177
移転費用支出	31,805,448
補助金等支出	11,555,524
社会保障給付支出	17,785,197
他会計への繰出支出	1,683,840
その他の支出	780,887
業務収入	47,553,175
税収等収入	25,989,002
国県等補助金収入	18,258,418
使用料及び手数料収入	2,596,566
その他の収入	709,189
臨時支出	9,198
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	9,198
臨時収入	440
<b>業務活動収支</b>	<b>4,649,254</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,434,009
公共施設等整備費支出	4,269,682
基金積立金支出	2,068,991
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	95,336
その他の支出	-
投資活動収入	3,096,099
国県等補助金収入	1,304,260
基金取崩収入	1,304,858
貸付金元金回収収入	120,319
資産売却収入	93,966
その他の収入	272,696
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,337,910</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,281,354
地方債償還支出	4,111,945
その他の支出	169,409
財務活動収入	4,234,837
地方債発行収入	4,234,837
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 46,517</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,264,827</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>4,109,905</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>5,374,732</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>341,243</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>0</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>341,243</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>5,715,975</b>

## 連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	185,181,019	固定負債	67,957,736
有形固定資産	179,963,188	地方債等	40,557,652
事業用資産	74,667,122	長期未払金	185,935
土地	49,507,116	退職手当引当金	6,185,550
立木竹	29,190	損失補償等引当金	348
建物	63,018,679	その他	21,028,251
建物減価償却累計額	△ 39,038,998	流動負債	6,404,799
工作物	4,990,725	1年内償還予定地方債等	4,712,368
工作物減価償却累計額	△ 3,845,911	未払金	853,543
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	464,943
航空機	-	預り金	369,448
航空機減価償却累計額	-	その他	4,497
その他	3,973		
その他減価償却累計額	△ 2,382	負債合計	74,362,535
建設仮勘定	4,730	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	100,264,454	固定資産等形成分	187,455,045
土地	43,330,581	余剰分(不足分)	△ 67,424,094
建物	3,089,864	他団体出資等分	381,603
建物減価償却累計額	△ 1,286,427		
工作物	102,055,161		
工作物減価償却累計額	△ 48,949,889		
その他	657		
その他減価償却累計額	△ 623		
建設仮勘定	2,025,130		
物品	10,941,383		
物品減価償却累計額	△ 5,909,771		
無形固定資産	9,201		
ソフトウェア	2,287		
その他	6,914		
投資その他の資産	5,208,630		
投資及び出資金	773,645		
有価証券	708,273		
出資金	65,372		
その他	-		
長期延滞債権	482,998		
長期貸付金	51,212		
基金	3,835,924		
減債基金	-		
その他	3,835,924		
その他	117,413		
徴収不能引当金	△ 52,562		
流動資産	9,594,070		
現金預金	6,587,675		
未収金	657,077		
短期貸付金	25,882		
基金	2,248,144		
財政調整基金	1,393,756		
減債基金	854,388		
棚卸資産	26,446		
その他	69,256		
徴収不能引当金	△ 20,410		
繰延資産	0		
資産合計	194,775,089	純資産合計	120,412,554
		負債及び純資産合計	194,775,089

【様式第2号】

## 連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	58,762,674
業務費用	23,318,171
人件費	6,583,974
職員給与費	5,052,620
賞与等引当金繰入額	455,938
退職手当引当金繰入額	69,176
その他	1,006,240
物件費等	15,783,759
物件費	10,324,782
維持補修費	369,206
減価償却費	3,895,374
その他	1,194,397
その他の業務費用	950,438
支払利息	284,066
徴収不能引当金繰入額	53,609
その他	612,763
移転費用	35,444,503
補助金等	8,605,229
社会保障給付	24,274,225
他会計への繰出金	1,683,840
その他	881,209
経常収益	7,427,143
使用料及び手数料	2,606,644
その他	4,820,499
純経常行政コスト	51,335,531
臨時損失	129,626
災害復旧事業費	0
資産除売却損	120,143
損失補償等引当金繰入額	0
その他	9,483
臨時利益	94,161
資産売却益	93,721
その他	440
純行政コスト	51,370,996

## 連結純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	118,410,906	188,881,464	△ 70,852,161	381,603
純行政コスト(△)	△ 51,370,996		△ 51,370,996	0
財源	52,696,285		52,696,285	0
税収等	30,242,309		30,242,309	0
国県等補助金	22,453,976		22,453,976	0
本年度差額	1,325,289		1,325,289	0
固定資産等の変動(内部変動)		228,396	△ 228,396	
有形固定資産等の増加		4,274,441	△ 4,274,441	
有形固定資産等の減少		△ 6,634,645	6,634,645	
貸付金・基金等の増加		2,807,087	△ 2,807,087	
貸付金・基金等の減少		△ 218,487	218,487	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	494,272	494,272		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	182,087	△ 2,149,087	2,331,174	
本年度純資産変動額	2,001,648	△ 1,426,419	3,428,067	0
本年度末純資産残高	120,412,554	187,455,045	△ 67,424,094	381,603

【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	52,701,622
業務費用支出	14,972,771
人件費支出	6,511,058
物件費等支出	7,519,390
支払利息支出	284,066
その他の支出	658,257
移転費用支出	37,728,851
補助金等支出	8,605,265
社会保障給付支出	26,558,466
他会計への繰出支出	1,683,840
その他の支出	881,280
業務収入	58,529,072
税収等収入	30,319,826
国県等補助金収入	21,372,462
使用料及び手数料収入	2,606,909
その他の収入	4,229,875
臨時支出	9,198
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	9,198
臨時収入	440
業務活動収支	5,818,692
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,594,554
公共施設等整備費支出	4,320,251
基金積立金支出	2,178,967
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	95,336
その他の支出	0
投資活動収入	3,200,479
国県等補助金収入	1,309,439
基金取崩収入	1,402,982
貸付金元金回収収入	120,319
資産売却収入	93,966
その他の収入	273,773
投資活動収支	△ 3,394,075
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,515,449
地方債等償還支出	5,331,562
その他の支出	183,887
財務活動収入	4,264,134
地方債等発行収入	4,264,134
その他の収入	0
財務活動収支	△ 1,251,315
本年度資金収支額	1,173,302
前年度末資金残高	5,049,363
比例連結割合変更に伴う差額	615
本年度末資金残高	6,223,280
前年度末歳計外現金残高	372,080
本年度歳計外現金増減額	△ 7,685
本年度末歳計外現金残高	364,395
本年度末現金預金残高	6,587,675